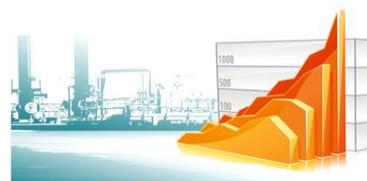


ぎふ経済レポート



令和元年10月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 10月25日～29日を中心に実施し、11月15日に作成。

景気動向

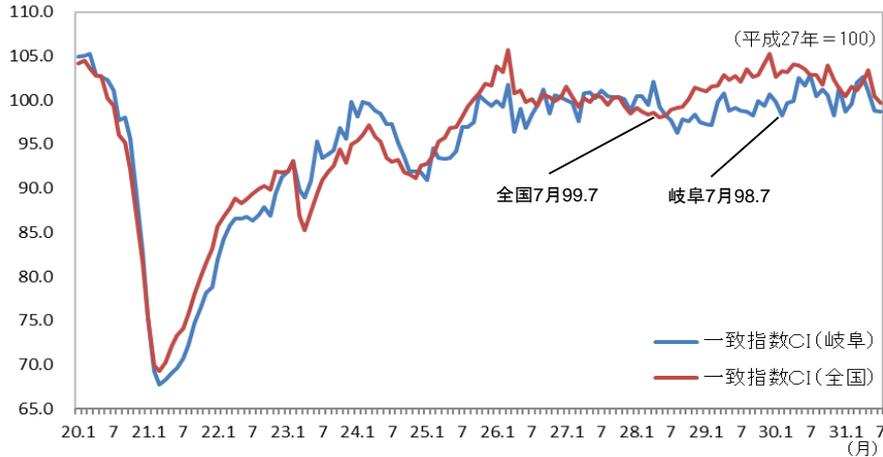
○7月の景気動向指数(一致指数)は、98.7で前月比▲0.1ポイントと悪化した。

○9月の県内中小企業の景況感は、▲31で前月比4ポイント改善した。

○10-12月期の景況DI見通しは、製造業で▲1.2ポイント、非製造業で▲7.7ポイントと悪化。

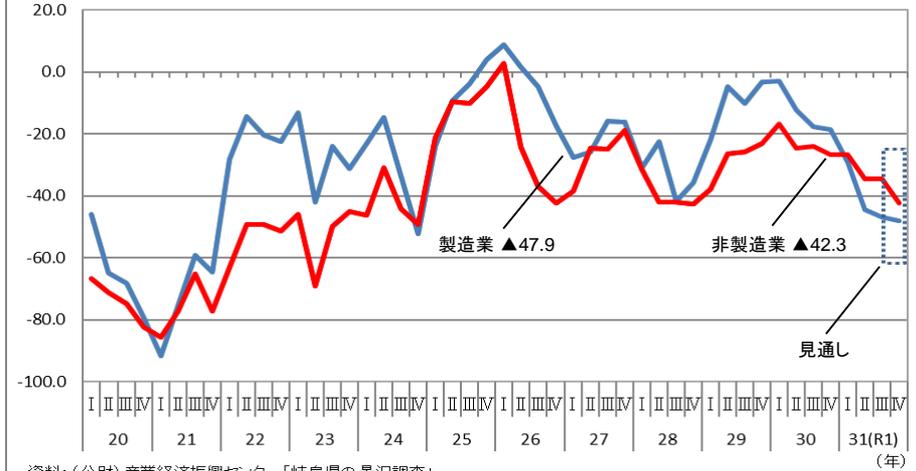
○同売上高DI見通しは、製造業で▲7.7ポイント、非製造業で▲14.2ポイントと悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



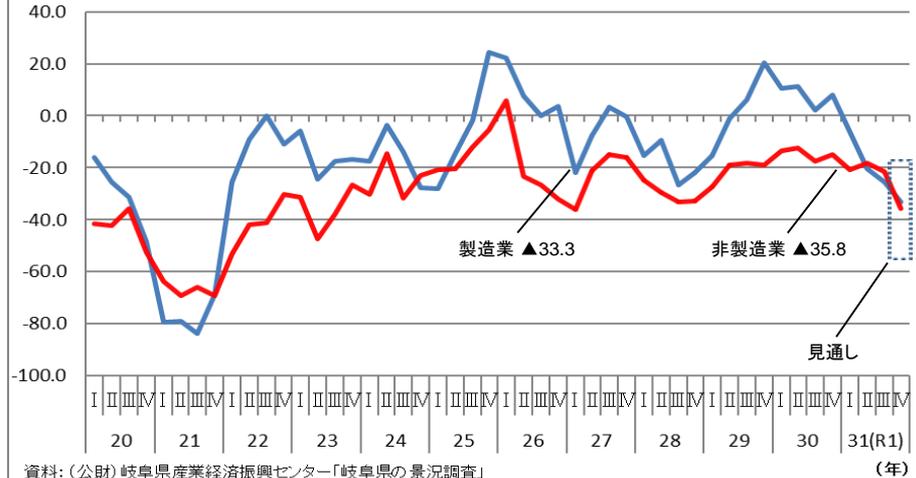
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



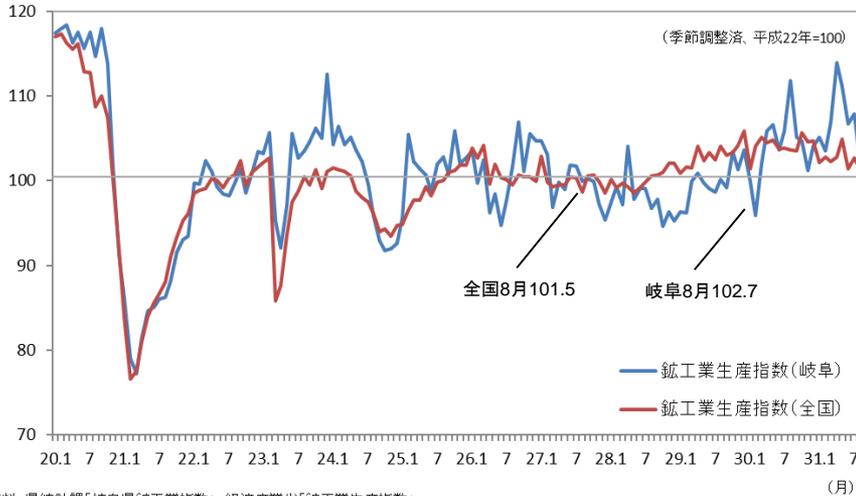
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

- 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、102.7で前月比▲4.8%と低下した。
- 化学工業や窯業・土石等、多くの産業で前月比低下が目立った。

- 8月の主な産業の指数は、電気機械で前月比1.5%上昇した以外、化学工業で同▲14.7%、金属製品で同▲8.9%、非鉄金属で同▲4.6%と低下するなど、多くの産業で低下した。

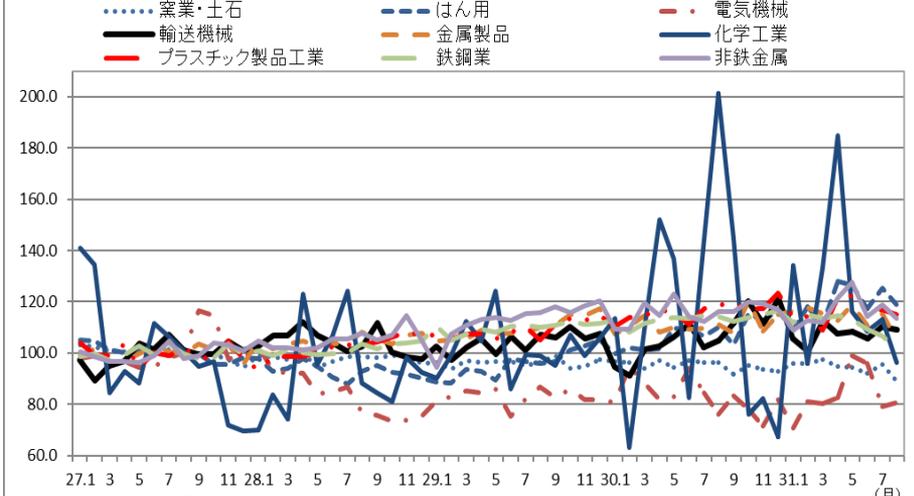
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

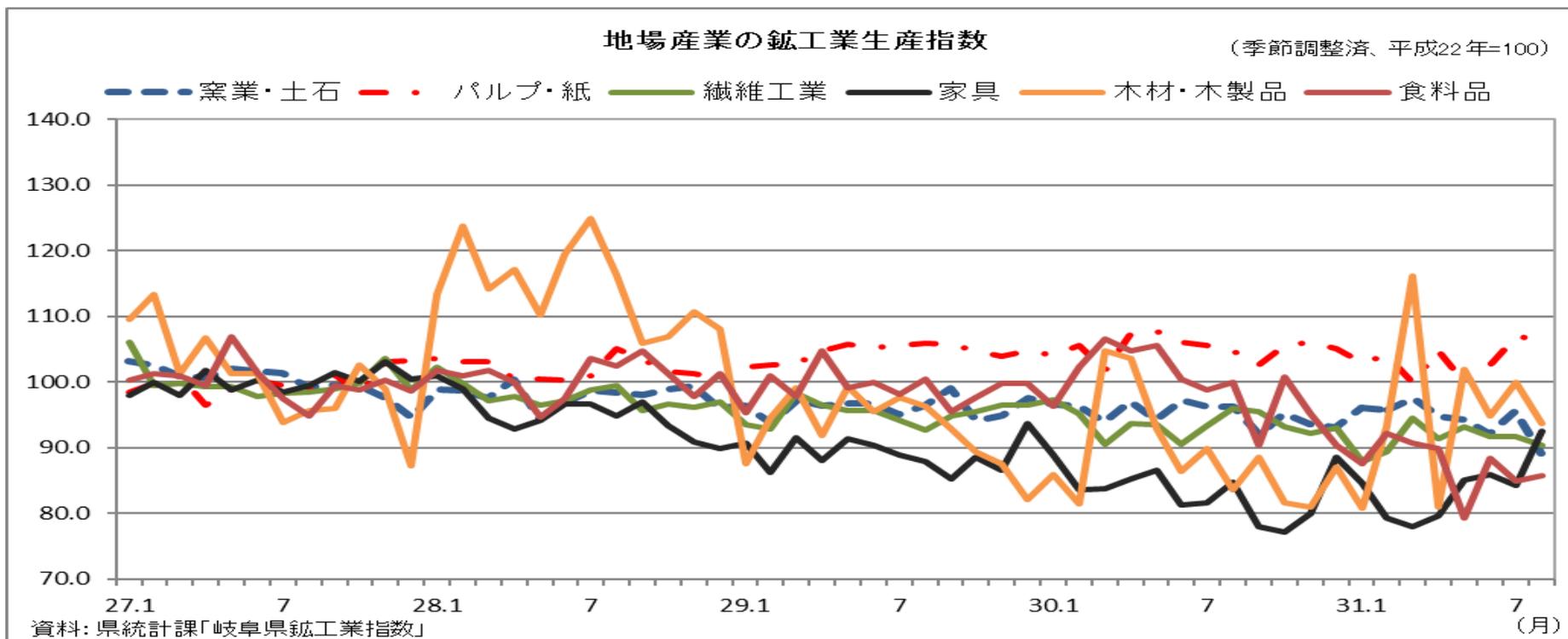


現場の動き

- ◆世界的な景気減速の影響もなく、主要取引先以外にも販路を拡大したため、好調を維持している。(輸送用機械)
- ◆航空機関連で次年度開始の受注を獲得し、試作加工を進めている。(輸送用機械)
- ◆自動車関連においては、軽自動車向けは好調だが、普通車やトラック向けは減少傾向にある。(輸送用機械)
- ◆10月からの受注増加を期待していたが、前年同月比▲5%となった。業界内では、11月、12月についても好転は見込めないとの意見も出ている。(輸送用機械)
- ◆中国向け建設機械部品は、来年の春節商戦用に受注が一時回復したが、また減少傾向となった。(生産用機械)
- ◆一定の受注残を抱え、売上水準は維持できるが、今後の更なる市場環境の低迷を懸念している。(生産用機械)
- ◆受注に関しては、やや不透明さが出てきた様子。(生産用機械)
- ◆直近の総合的な景況感は横ばいだが、前年同月比で見ると落ちている。(はん用機械)

製造業-2

○8月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比9.7%、食料品で同1.1%上昇したものの、窯業・土石で同▲6.7%、木材・木製品で同▲6.4%、繊維工業で同▲1.5%、パルプ・紙で同▲0.3%と低下した。

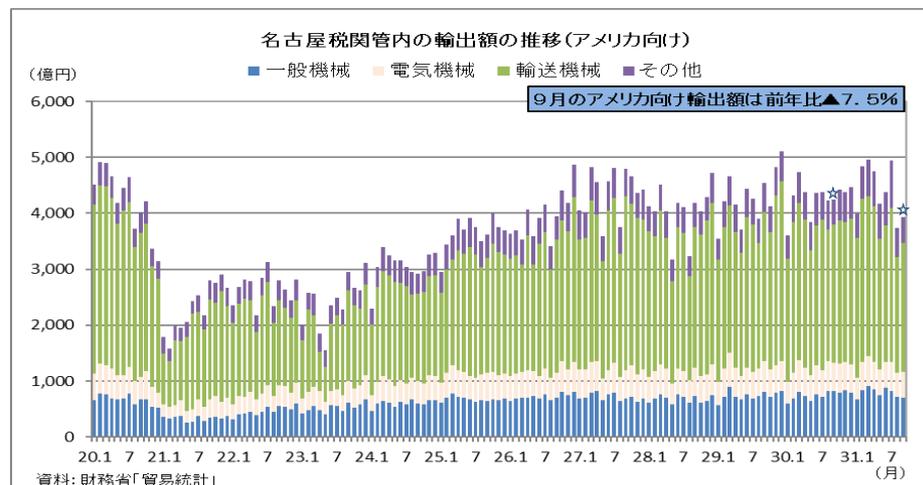
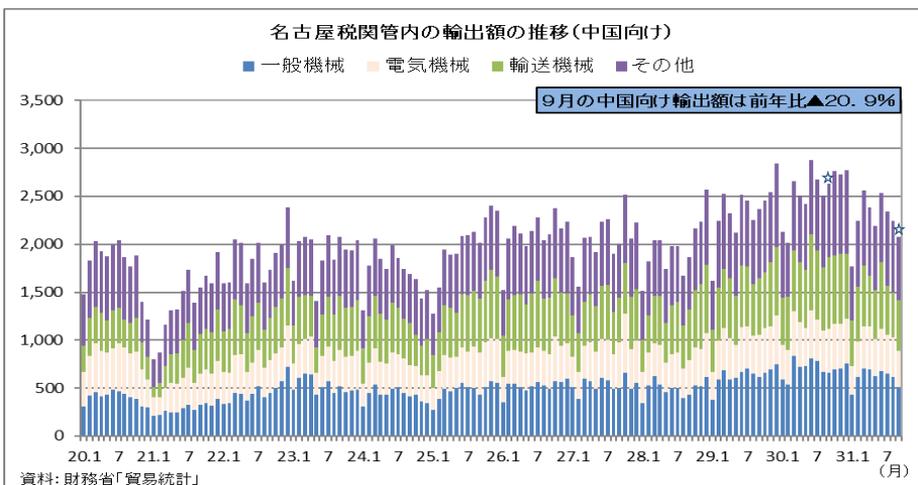
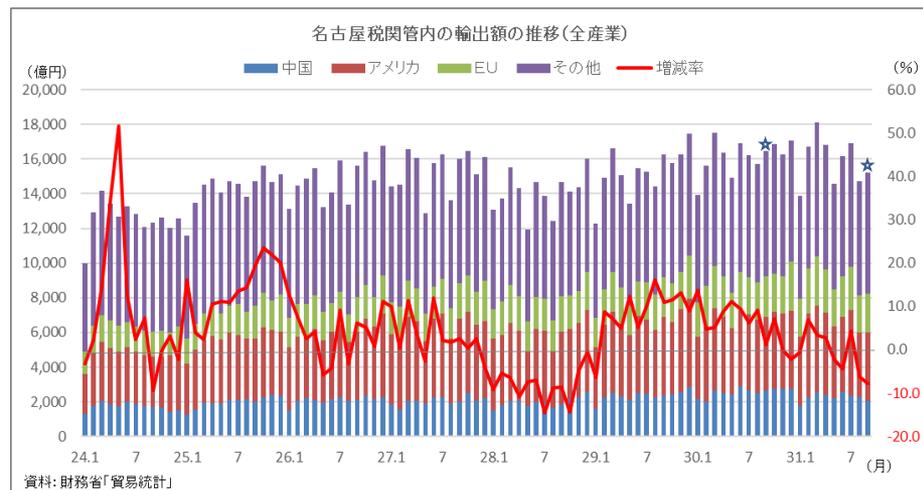
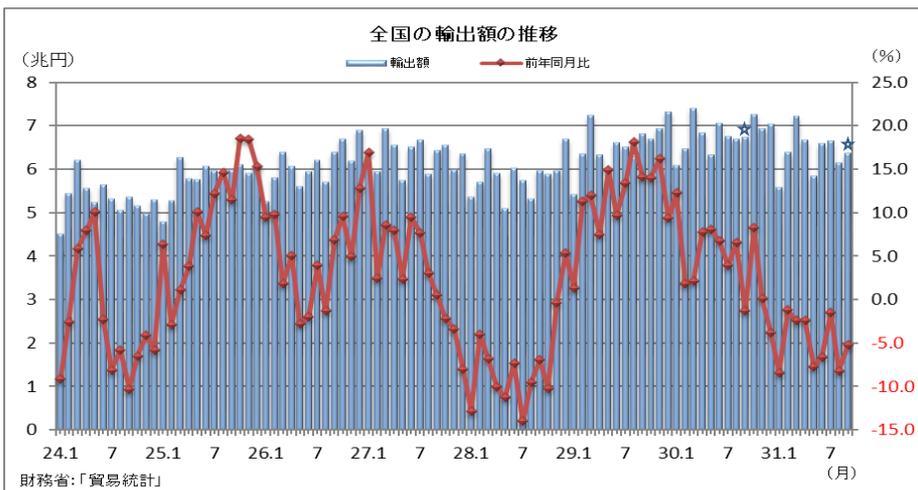


現場の動き

- ◆なかなか気温が下がらず、ファッション業界全体として、今年度の動きも弱くなりそう。(アパレル)
- ◆2年程前に始めたネットショップについては、引き続き力を入れている。メーカーとして、商社等に卸していくことはもちろんだが、BtoCへの取組みも重要である。(陶磁器)
- ◆前年に比べて、ほとんどの企業で売上が減少している状況。(陶磁器)
- ◆災害等の影響から、観光関係からの注文に芳しくない状況が見られる。(紙)
- ◆土産物が順調。各種イベントへの出店も行い、売上は良かった。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 9月の輸出額(全国)は、6兆3,683億円の前年同月比▲5.2%と10ヶ月連続で減少となった。
- 9月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,202億円で前年同月比▲7.8%と減少し、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲20.9%と減少し、7ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、輸送機械で前年同月比▲30.4%、一般機械で同▲22.4%等と大幅に減少した。
- アメリカ向けは、全体で同▲7.5%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆ガス等の燃料価格や原材料価格については、多くが長期的な下落トレンドを維持している。(輸送用機械)
- ◆原油価格の動向を注視している。(プラスチック製品)
- ◆原材料価格は落ち着いているが、高止まりの状況。(紙)
- ◆原材料の値上げが続いているが、販売価格に反映はしていない。(食品)

米中貿易摩擦の影響について

- ◆北米や中国は自社にとって重要な市場であることから、通商交渉を含め好転することを望む。(輸送用機械)
- ◆油圧機器関連の製品においては、中国マーケットで出荷が落ちている。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦の長期化に加え、米欧貿易摩擦の拡大により、受注の落ち込みは避けられない。(生産用機械)
- ◆米中貿易摩擦や韓国との関係等、最近の国際情勢の影響で、今期決算が見込みを下振れた。(生産用機械)
- ◆受注先に様子見の状態が続いているように感じる。(電気機械器具)

消費増税について

- ◆駆け込み需要の反動減があると予測していたが、現時点では大きな影響は見られない。(輸送用機械)
- ◆増税後の大きな反動減はなかった。(プラスチック製品)
- ◆消費増税前後で景品等の発注もあったが、取引先の予算範囲内であり、小さいものばかりであった。(陶磁器)
- ◆9月後半に少しだけ業務用食器の駆け込み需要があったが、増税後の大きな冷え込みはない。ただ、小売店からは動きが弱くなっているとの声もあり、今後どうなっていくかは不透明。(陶磁器)
- ◆消費増税の影響が大きく、買い控えの動きが出ており、10月は特に悪い。(紙)
- ◆仕入・販売ともに2種類の税率で処理しているため、事務処理が煩雑になった。(食品)

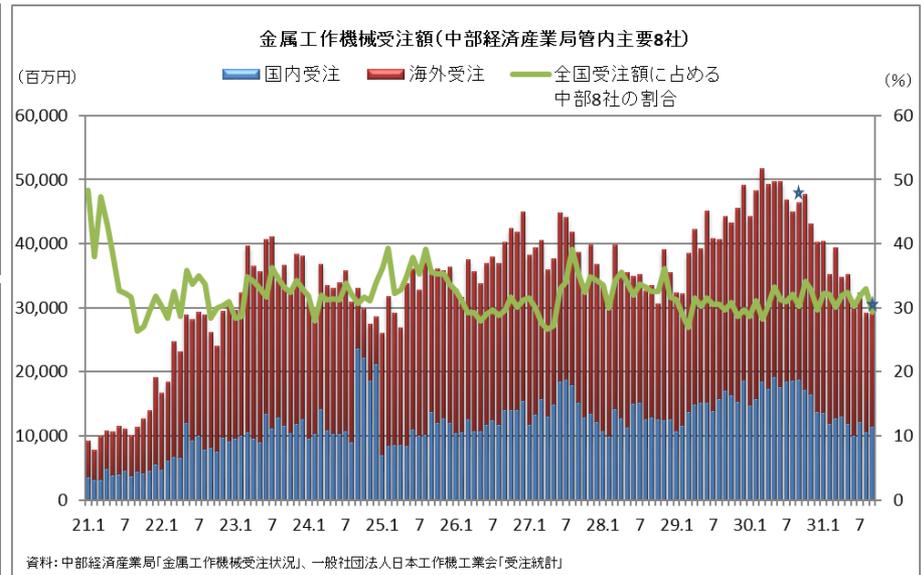
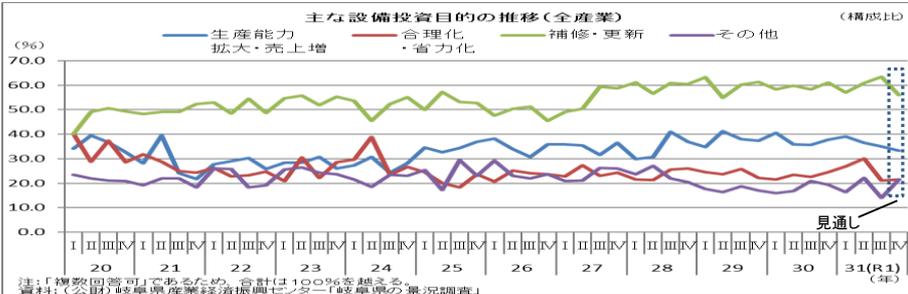
業界トピックス

- ◆自動車のEV化によりダイカスト積載量が増えており、業界には追い風となっている。(輸送用機械)
- ◆台風19号で油圧関係の取引業者の工場が水没した。注文取消し等が発生するかもしれない。(はん用機械)
- ◆台風の影響で、配送の乱れが多少起こった。(食品)

設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績見直しは前期比▲2.6ポイントと低下、設備投資意欲DI見直しは同▲2.7ポイントと低下。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比▲1.6ポイント、「補修・更新」が同▲7.5ポイントと低下、「合理化・省力化」は同0.5ポイント上昇した。

○9月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲37.4%と11ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲39.2%と10ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲36.2%と11ヶ月連続で前年を下回った。

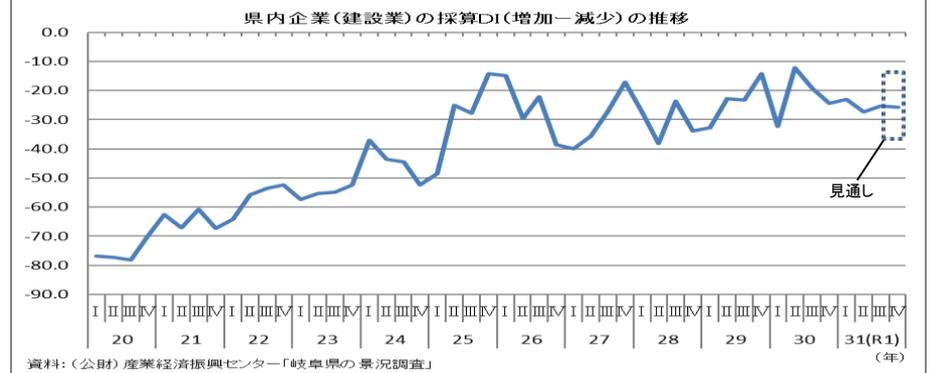
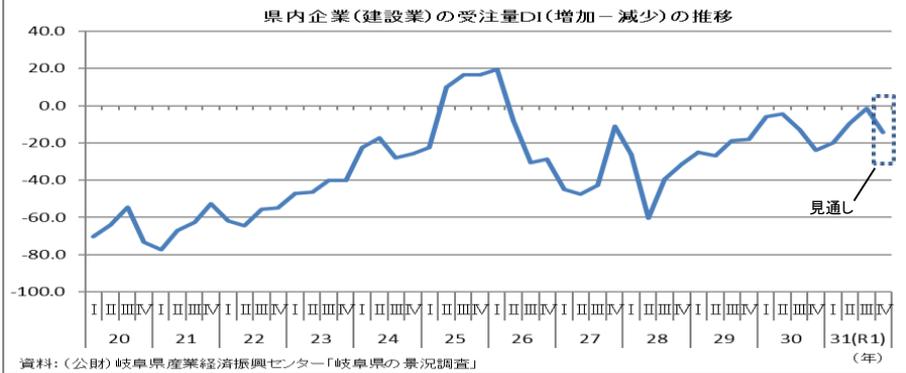
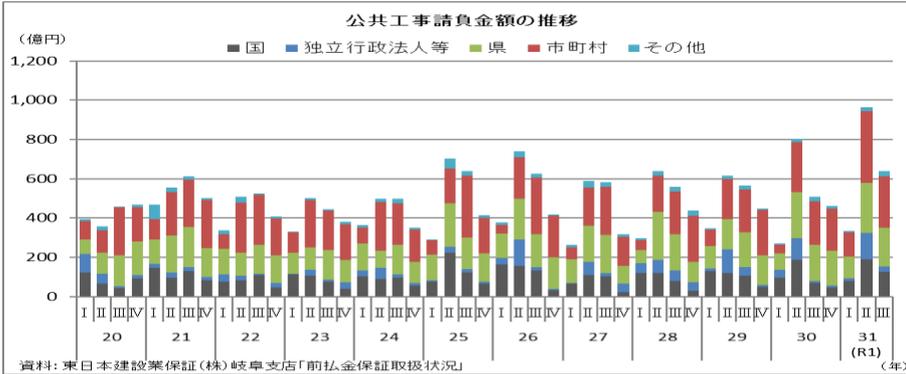


現場の動き

- ◆自動車業界の先行きが上向いていないことから、絶対必要な設備投資として位置付けている案件以外は、見直しを行っている状況。(輸送用機械)
- ◆IoTの導入について、相談会や先進工場の見学、業者説明等で情報を収集している。(輸送用機械)
- ◆多額のエネルギー関連支出があるため、省エネ化を目的とした投資は継続していく。(輸送用機械)
- ◆老朽化の更新については、計画的に実施している。(生産用機械)
- ◆更新を中心に実施されており、冷え込んでいる様子は見受けられない。(金融)
- ◆更新や合理化を中心に実施。最近では、オリンピック関係で土木業や解体業での重機等の更新が多かった。(金融)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比191.9%、国で同80.6%、市町村で同17.8%、その他で同14.1%、県で同7.8%増加し、全体で同25.7%増加した。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI見通しは前期比▲12.6ポイント、同採算DI見通しは同▲0.4ポイントと悪化した。



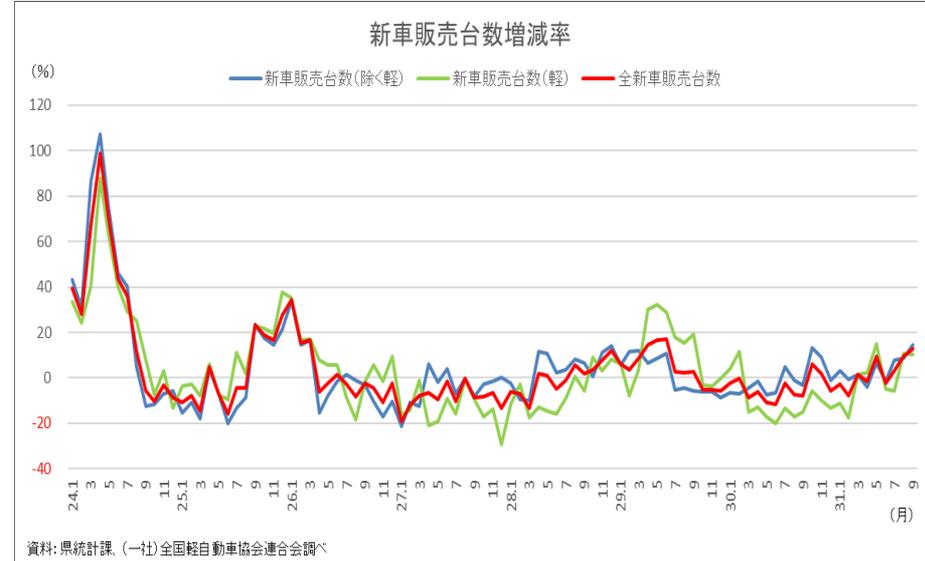
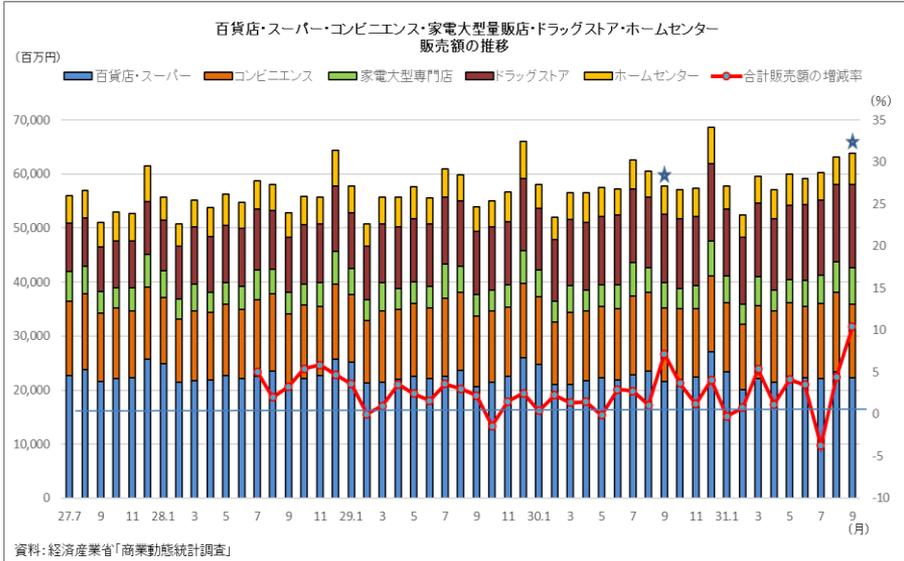
現場の動き

- ◆公共工事については、前年と比べると微増してるように感じる。
- ◆発注増加により、生コン、ダンプ、型枠、交通誘導員の単価上昇が想定される。
- ◆新卒新入社員については、専門学校へ2年通ってもらうため、実際の就労は2年後となる。
- ◆今回の甚大な被害をもたらした台風19号を目の当たりにし、災害発生時の連絡体制の見直し等、再度の確認が必要であると感じている。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○9月はコンビニで前年同月比▲1.0%と減少したが、百貨店・スーパーで同3.4%、家電大型専門店と同49.1%、ドラッグストアで同20.6%、ホームセンターで同10.0%増加し、全体で同10.4%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

○9月の新車販売(除く軽)は、前年同月比14.6%と3ヶ月連続で前年同月を上回り、軽自動車は、同10.1%と2ヶ月連続で前年を上回った。
○合算では同12.9%と、3ヶ月連続で前年同月を上回った。



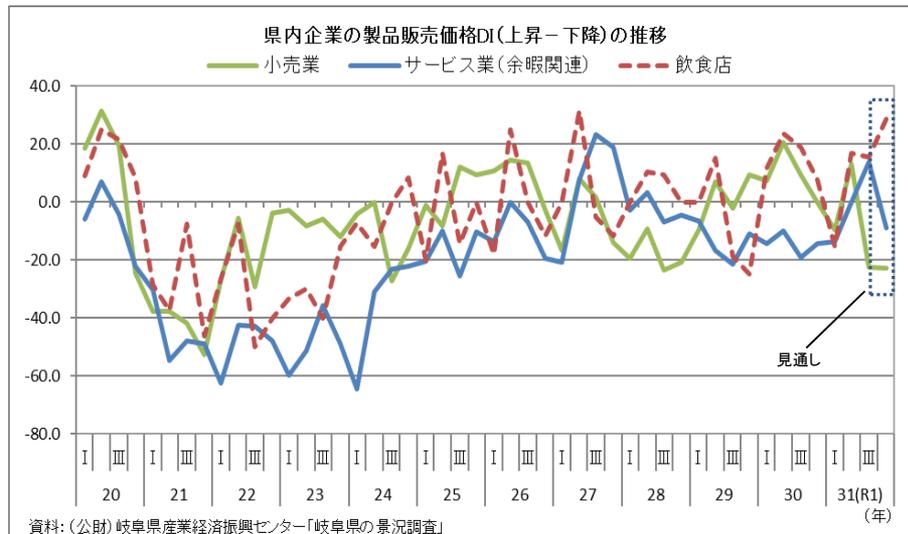
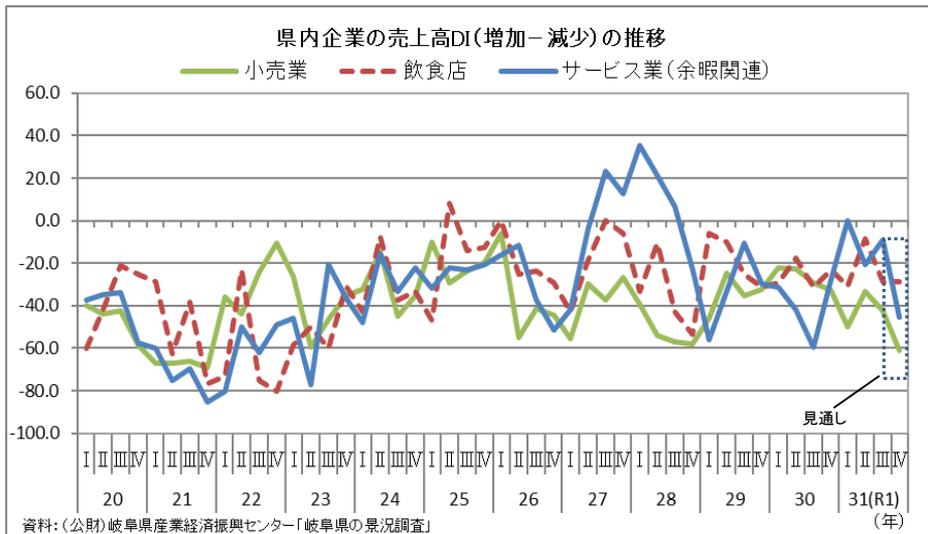
現場の動き

- ◆売上は前年同月比95%、来客は同102%。前月が上振れした分、見込みより下振れた。
- ◆消費増税の影響で、飲食店での消費に落ち込みがあった。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比90.4%、来客は同92.1%。9月後半の1週間で増税前直前の需要があったが、10月に入り家電、化粧品などの商品がその反動で売上が伸びなかった。(各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99%。9月には、酒と生活用品に駆け込み需要があったが、10月の動き加味すると、増税前後の推移は予測していたよりもマイナスであった。(岐阜市内スーパー)
- ◆今回の増税では、高額商品が集中的に売れた。レジにおける混乱はなかった。(岐阜市内スポーツ用品店)
- ◆テレビで家電の駆け込み需要が取り上げられたこともあり、増税後は冷え込みを感じる。(岐阜市内家電販売店)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比同水準となったものの、小売業で同▲18.3ポイント、サービス(余暇関連)では同▲36.4ポイントと悪化した。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で13.2ポイントと改善したものの、小売業で同▲0.3ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲22.8ポイントと悪化した。



現場の動き

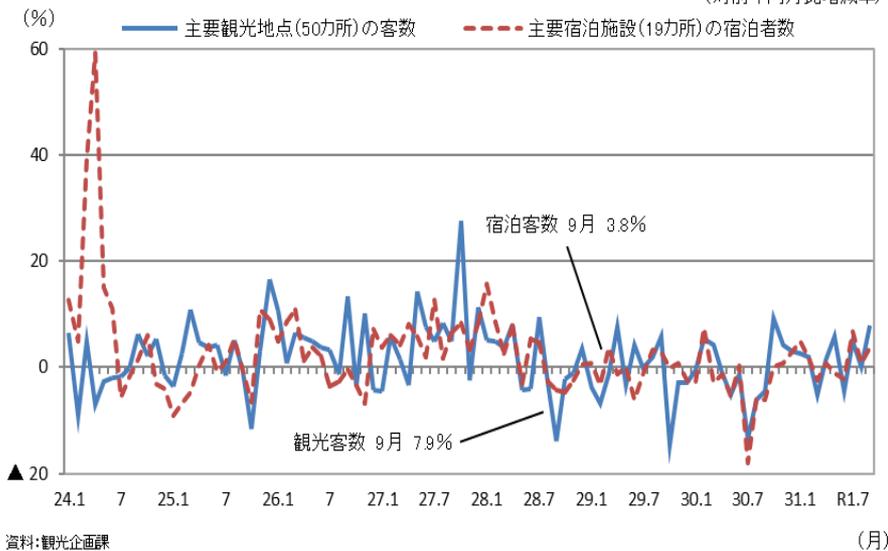
- ◆和菓子店の売上は前年同月比85%、飲食店で同100%、ブティックで同95%。10月の催事については、天候も良く、人の出入りも多かったが、物販店の売上を上げることが課題となった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比80%。消費増税前の駆け込み需要もなく、増税後も厳しい状況。
- ◆和菓子店の売上は同100%。台風の影響と消費増税の影響を大きく感じている。
- ◆キャッシュレスでの売上比率が徐々に高まってきている。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比95%。消費増税による買い控えがあったと思われる。
- ◆時計・宝石店の売上は同100%。キャッシュレス決済が増えた印象はなく、現金が主体。(以上、多治見市商店街)
- ◆キャッシュレス決済については、理解ができれば効果的な制度と感じている。国の事業に登録しているが、効果はまだ感じられない。(以上、高山市商店街)

観光

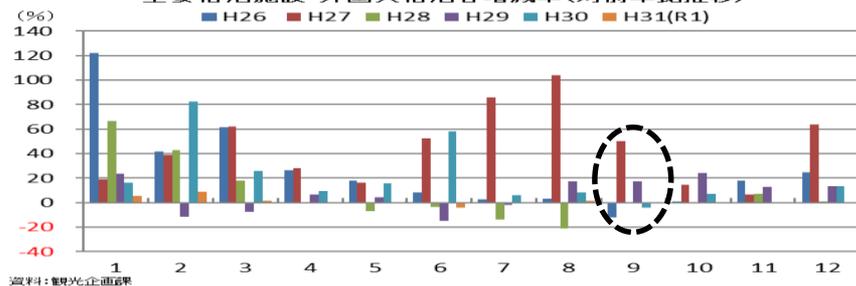
○主要観光地の9月の観光客数は、前年同月比7.9%増加し、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比3.8%増加し、3ヶ月連続で前年同月を上回った。

○9月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比▲0.9%と減少し、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
○4～6月期の主要観光地の観光宿泊者数は、前年同期比で高山と下呂が増加した。

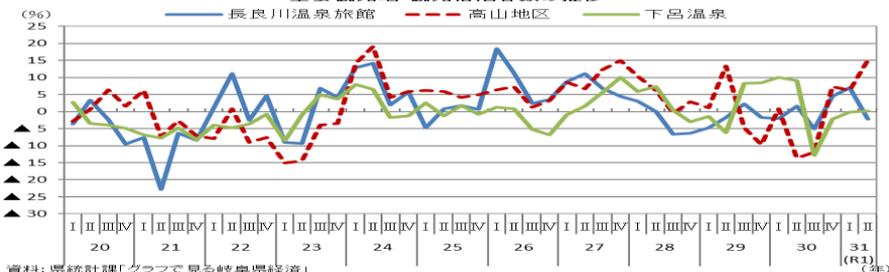
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移 (前年同期比増減率)

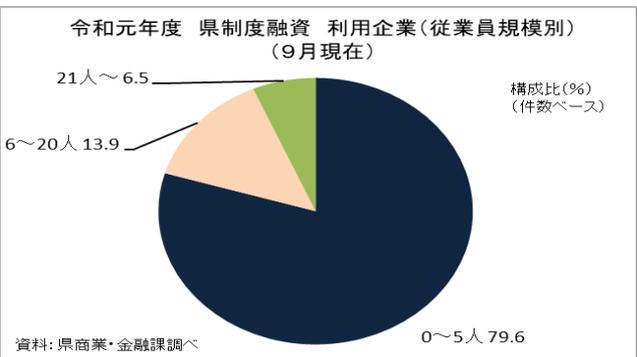
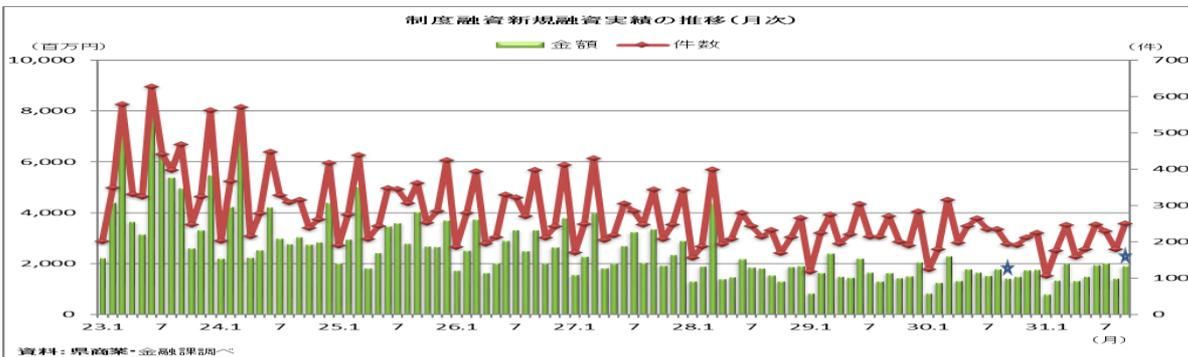
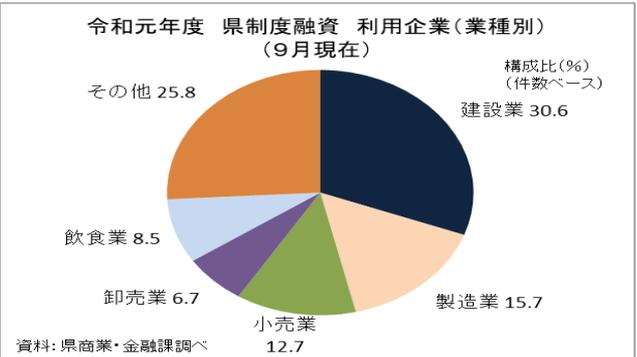
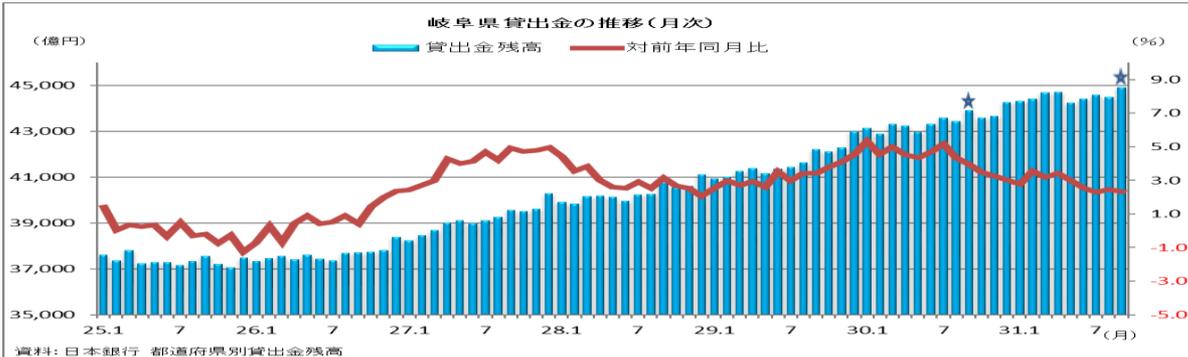


現場の動き

- ◆インバウンドが減少している。(岐阜市内、大垣市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆中国からのお客様が減少している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆韓国からのお客様が減少している。(岐阜市内、飛騨市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆台風19号によるキャンセルが発生した。(岐阜市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆消費増税による影響は見られない。(岐阜市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆外国人の採用については、しばらく様子を見たい。(岐阜市内、飛騨市内、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 9月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,940円で前年同月比2.5%とプラス基調が続く。
- 9月の制度融資実績は、金額が1,903百万円で前年同月比34.6%と2ヶ月ぶりに増加した。件数は250件で同29.5%と10ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の79.6%を占めている。

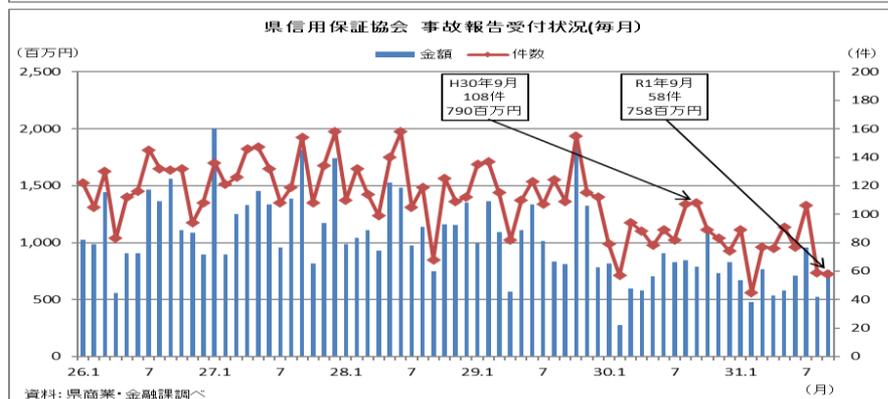
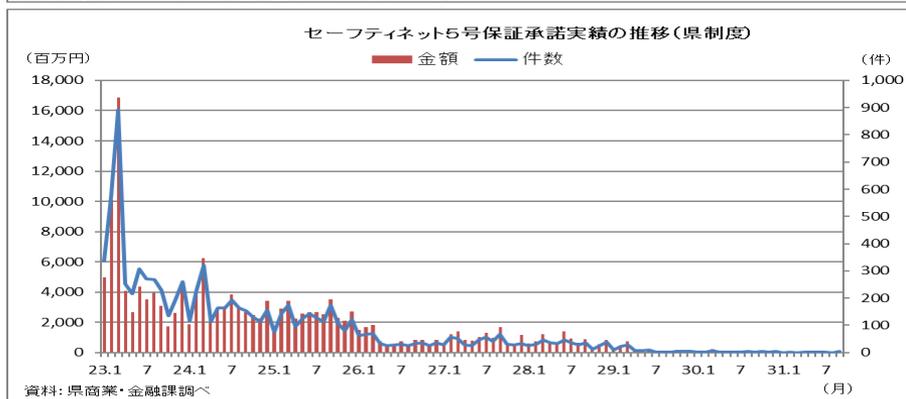
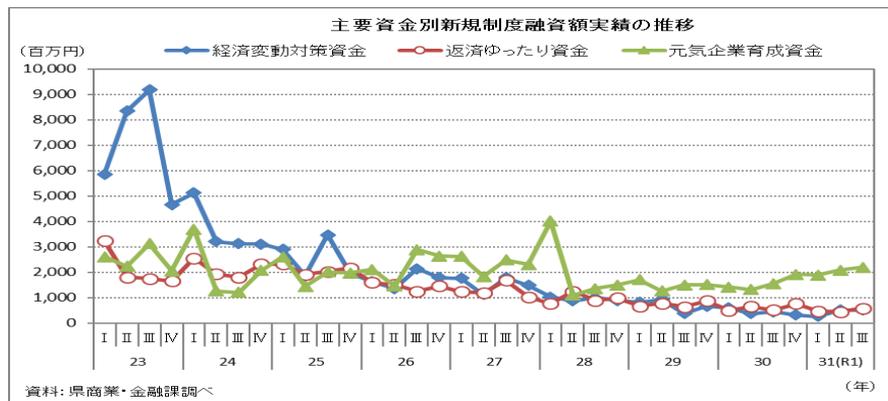
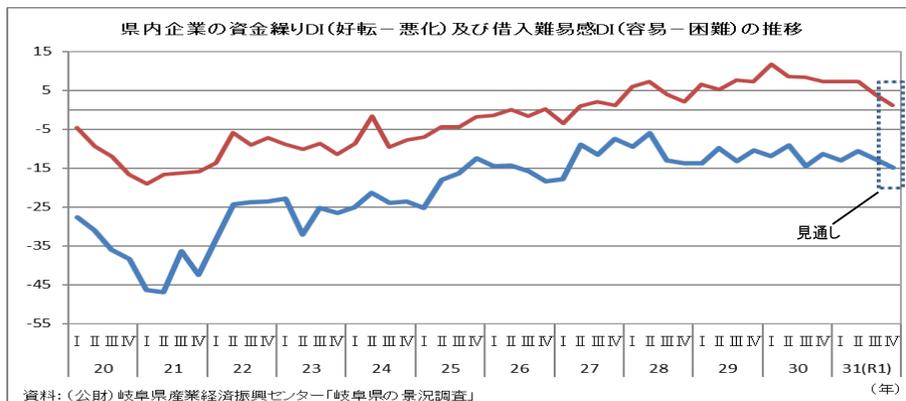


現場の動き

- ◆融資動向については、大きな変動はなく例年通り。消費増税の影響もあまりなかった。
- ◆今期のトレンドとしては、地場産業への融資が減ってきており、不動産、医療関係への融資が伸びている。
- ◆消費増税の影響はあまり感じていないが、今後、建設業を中心に需要減少を懸念している。
- ◆消費増税については、増税前に少し融資件数が増えたが、5%から8%ほどのインパクトはない。
- ◆為替に関する影響は落ち着いたように見受けられる。原油価格についても混乱は生じていない。
- ◆韓国企業との取引がある事業者もあり、今後の受注減等が発生するのではないかと懸念もある。(以上、金融)

資金繰りー2

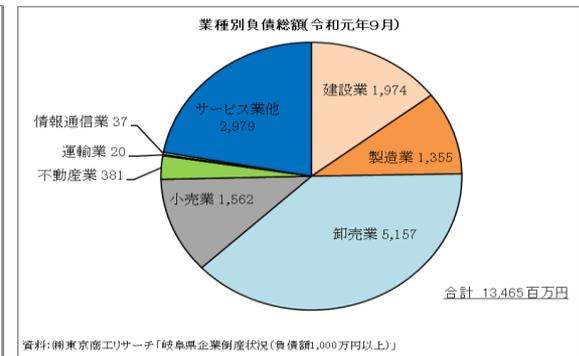
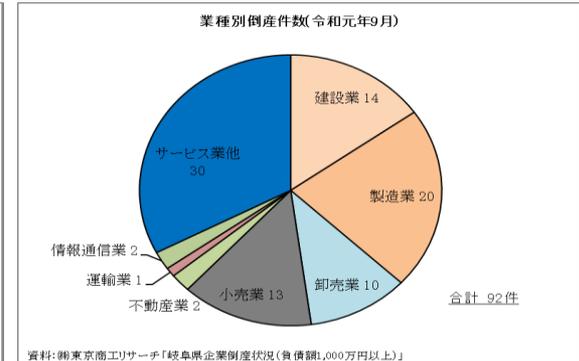
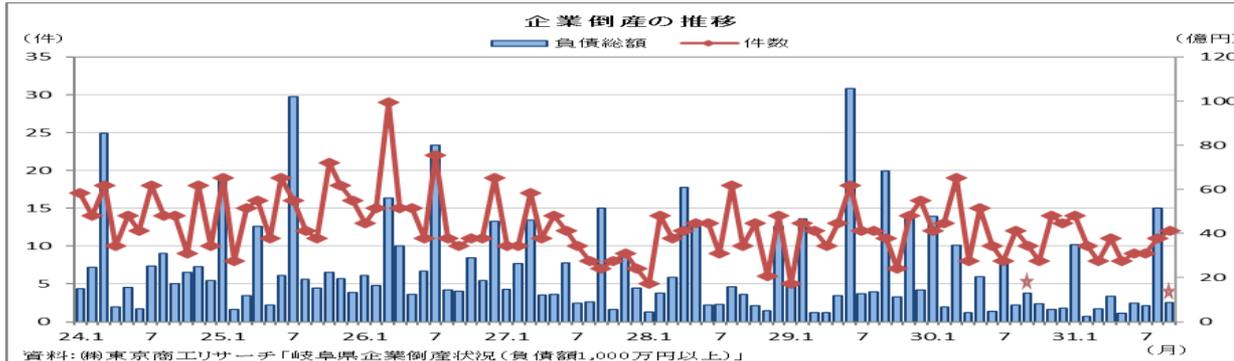
- 10－12月期の資金繰りDI見通しは▲14.9で、前期比▲2.2ポイントと悪化。同借入難易感DI見通しは1.1で、同▲2.8ポイントと悪化。
- 7－9月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比13.7%と13ヶ月ぶりに増加に転じたほか、経済変動対策資金で同13.5%と2ヶ月連続で増加、元気企業育成資金も同41.3%と6ヶ月連続で増加となった。
- 9月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が5件で前年同月比2件増加、金額は110百万円で同147.2%と2ヶ月ぶりに増加したものの、全体の利用としては、非常に低調に推移。
- 9月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は58件で前年同月比▲46.3%と2ヶ月連続で減少。金額は758百万円で同▲4.1%と2ヶ月連続で減少。



倒産

○9月の倒産件数は前月比1件増加の12件、負債総額は前月比4,256百万円減少の884百万円となった。

○1月～9月までの累計倒産件数は92件となり、前年同期の107件から15件減少。累計負債総額は13,465百万円となり、前年同期の16,696百万円から3,231百万円減少で推移した。



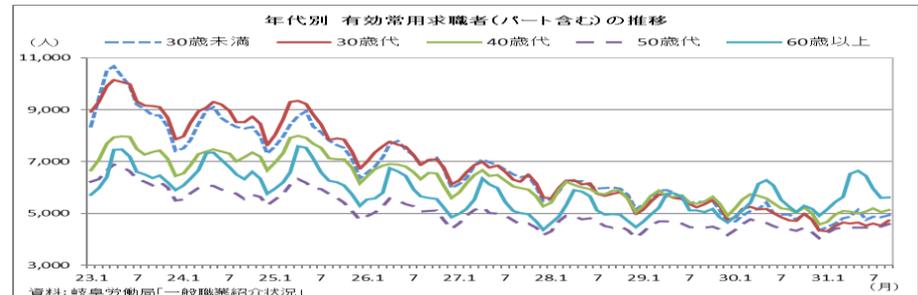
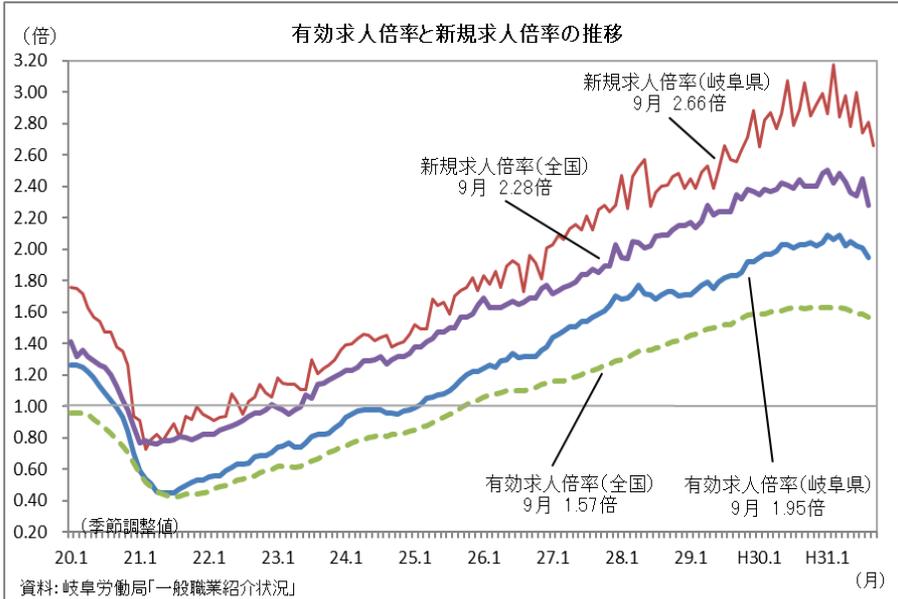
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆国内においては、2020年東京オリンピックに向けた工事需要や開催期間中の消費拡大へ期待は高まっているが、消費増税後の消費落ち込みも想定され、先行き不透明感は否めず、今後の動向を注視する必要がある。
- ◆そうした中で、内閣府は、景気全体の動きを示す8月分の景気動向指数で、景気の基調判断をこれまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正した。景気後退の可能性が高いことを示すもので、「悪化」の判断は4ヶ月ぶり。基調判断の中で、「悪化」は最も厳しい内容で、消費増税実施で景気の下振れリスクは更に強まっている。

雇用

- 9月の有効求人倍率は1.95倍と前月比▲0.06ポイントと低下。全国で6番目の水準。
- 9月の新規求人倍率は2.66倍と前月比▲0.15ポイントと低下。

- 9月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲1.9%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、すべての年代で前年同月比増加した。



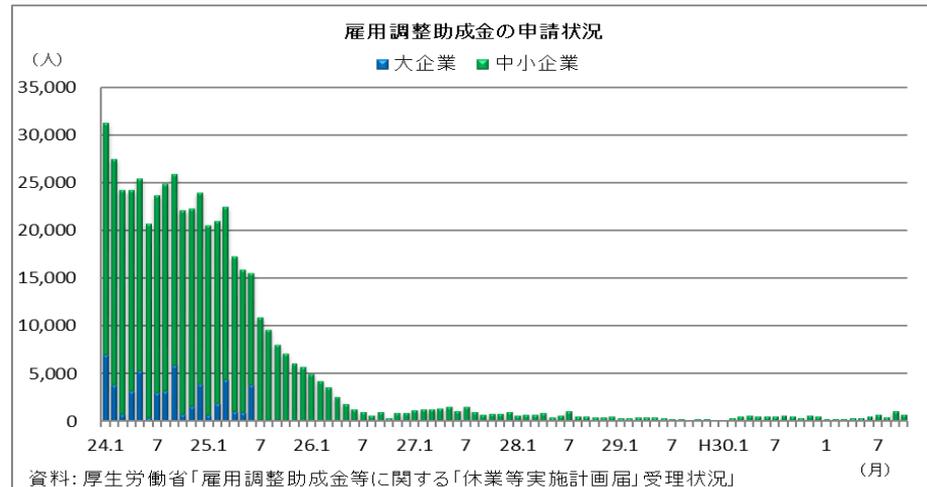
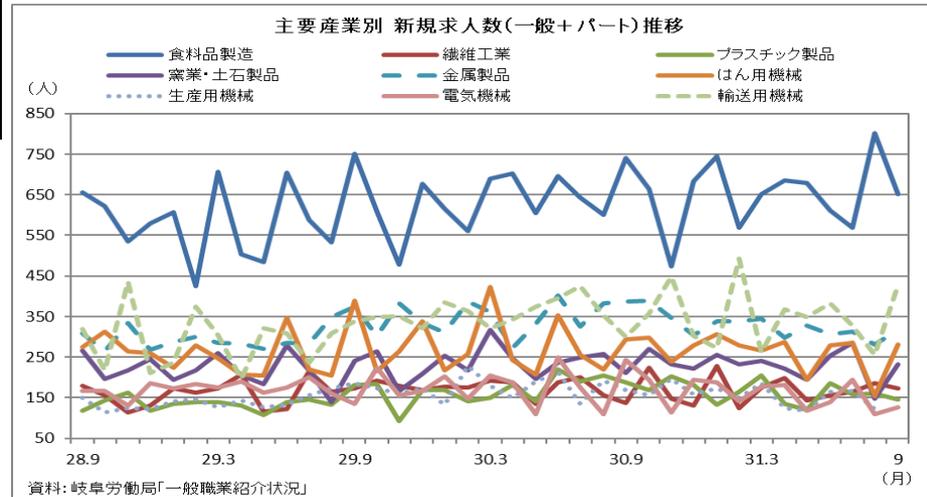
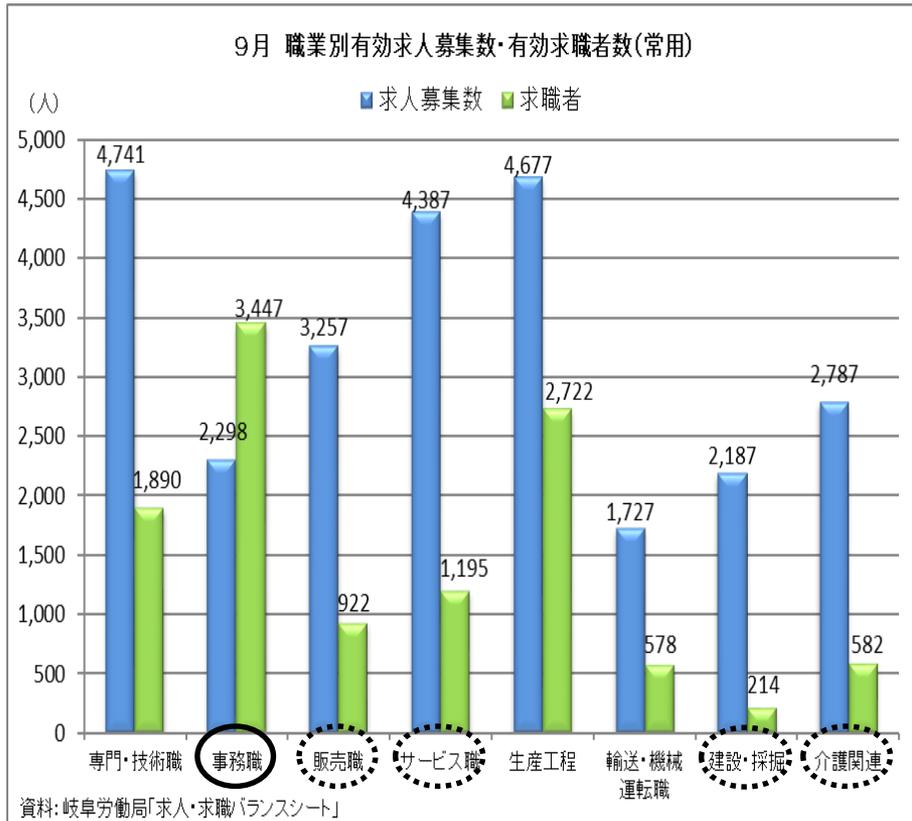
現場の動き

- ◆派遣社員の期間満了で人員調整を実施。正社員の増減はなく、受注好転がない限り増やさない。(輸送用機械)
- ◆オペレーターは足りているが、特に管理職・中間層クラスの人材が不足している。(金属製品)
- ◆技術職を採用したいが、応募が少ない。また、新工場を建設したが、依然として人手不足の状態。(金属製品)
- ◆高スキル者については、慢性的な人材不足は続いているが、単純作業の業務については、受注減少等の市場環境が厳しさを増しており、余剰感が出始めている。(生産用機械)
- ◆受注が落ち着いてきたこともあり、人手に余裕があるところから派遣の数を減らした。(はん用機械)
- ◆10月に入社が決まった社員は、外国籍の方が日本国籍の方を上回る。(食品)
- ◆高齢化の影響で、今年度に入ってからだけで6社程度が廃業している。(アパレル)
- ◆運輸業、飲食業、建設業で人手不足が顕著。運輸業は中小だけでなく、大手でも人手不足の話がある。(金融)

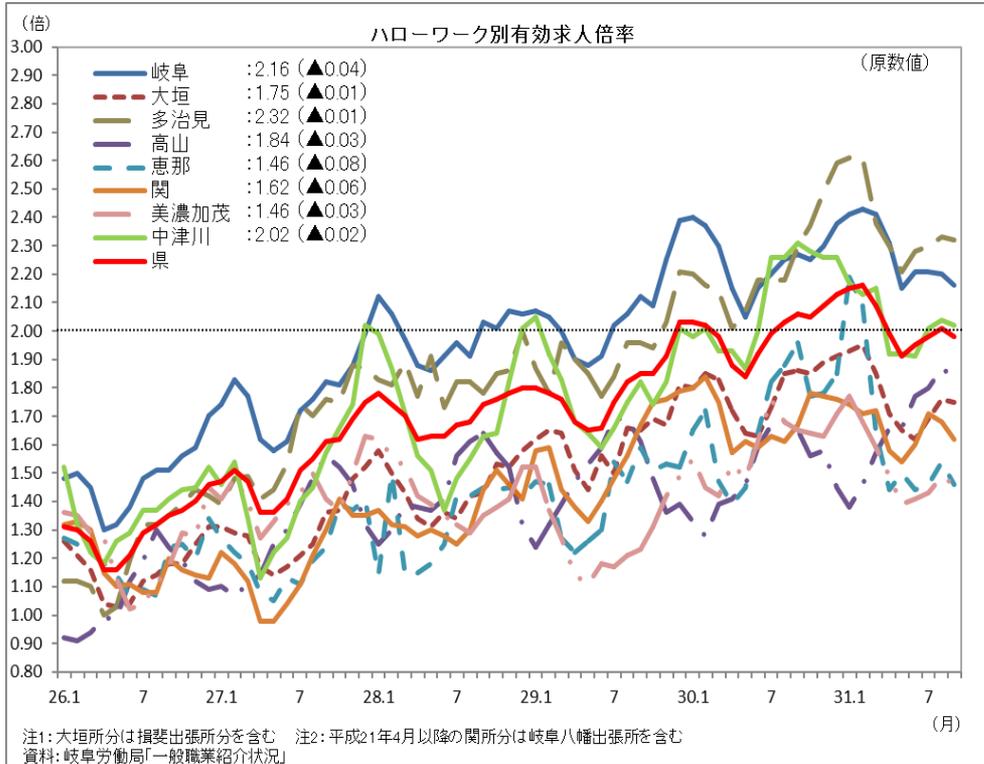
雇 用(職業別)

- 多くの分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率10.2倍、介護関連は求人倍率4.8倍となる等、特に顕著。
- また、販売職3.5倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 9月の主要産業新規求人数は輸送用機械で前年同月比42.3%、繊維工業で同27.0%と増加した一方、電気機械で同▲48.4%、プラスチック製品で同▲23.3%、食料品製造で同▲12.0%等と減少も目立った。



雇用(地域別)



○9月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川が2倍超にて推移しているものの、前月比では全ての地域で減少した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

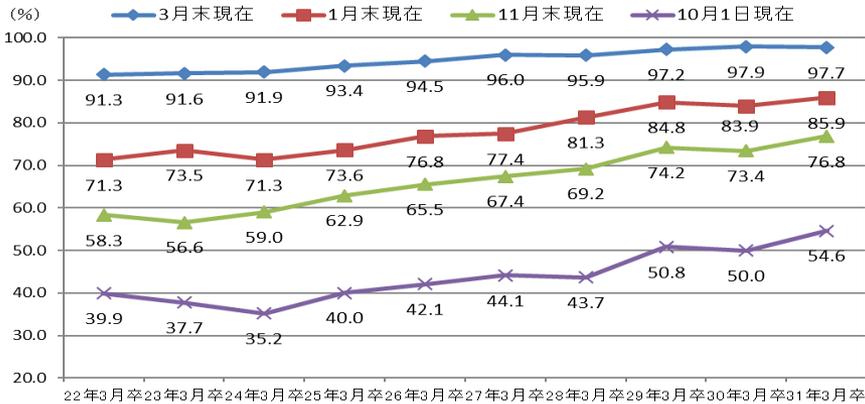
<窓口の様子> ※前月比

- ◆多治見、高山以外は、混雑しているもしくは横ばい。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

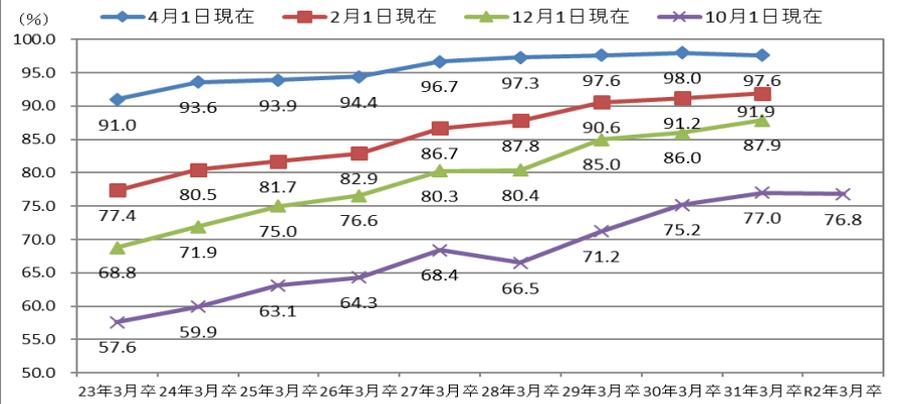
- 岐阜県の平成31年3月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントと低下した。
- 全国の令和元年10月1日現在の大学・短大卒業者(令和2年3月卒業)内定率は76.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2020卒の動きなど)

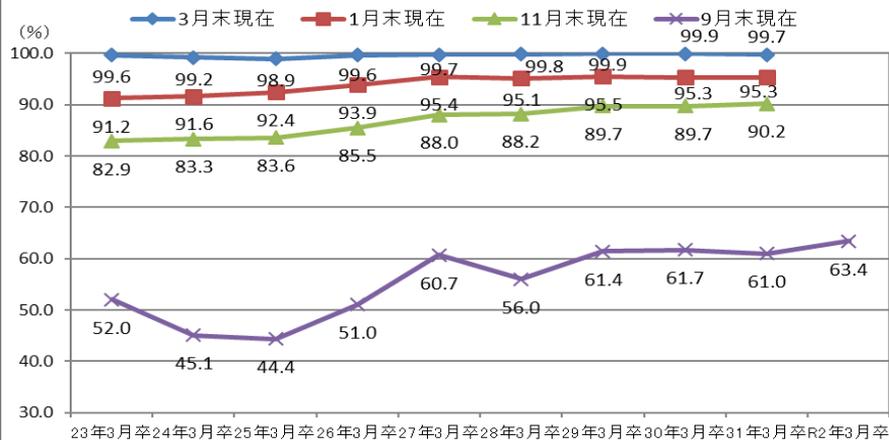
<大学へのヒアリング>

- ◆20卒については、キャリアセンターに来る学生は少なく、予約も入っていない状況。
- ◆20卒の内定率は84%。まだ活動している学生に対しては、マッチングを進めていく。
- ◆21卒向けのガイダンスを実施しているが、出席者が昨年よりも少ない。
- ◆21卒に対して、個別の面談を進めている。(以上、岐阜県内大学)
- ◆20卒の内定率は、80%超と昨年同時期とあまり変動ない。未内定の学生に対しては、求人紹介を行っている。
- ◆20卒に対しては、まだ多くの企業から求人をいただいている。
- ◆21卒については、ガイダンスを実施しており、冬のインターンシップに向けて参加数も増えている。
- ◆21卒について、ガイダンス参加者が全体的に減っている。外部のインターンシップへの参加により、学校のガイダンスの必要性が低くなっているのではないかと懸念されている。
- ◆22卒に対しては、10月末から文系2年生を対象にキャリア形成支援をスタートした。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

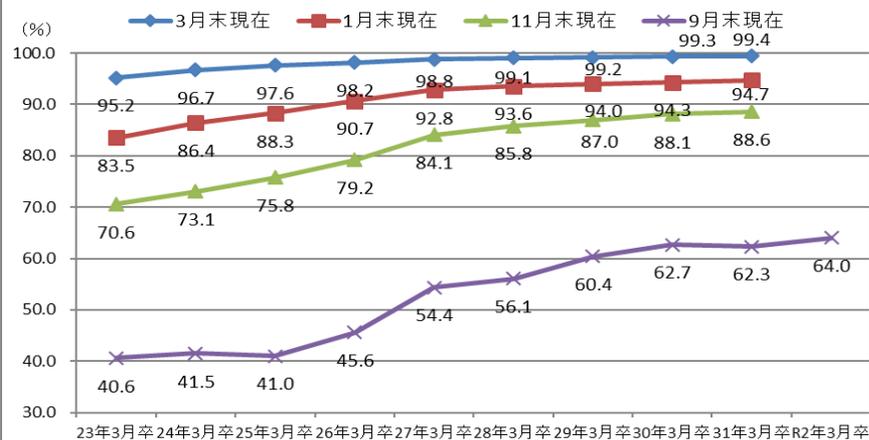
- 岐阜県の令和元年9月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は63.4%であり、前年同時点と比べ2.4ポイント上昇した。
- 全国の令和元年9月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は64.0%であり、前年同時点と比べ1.7ポイント上昇した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



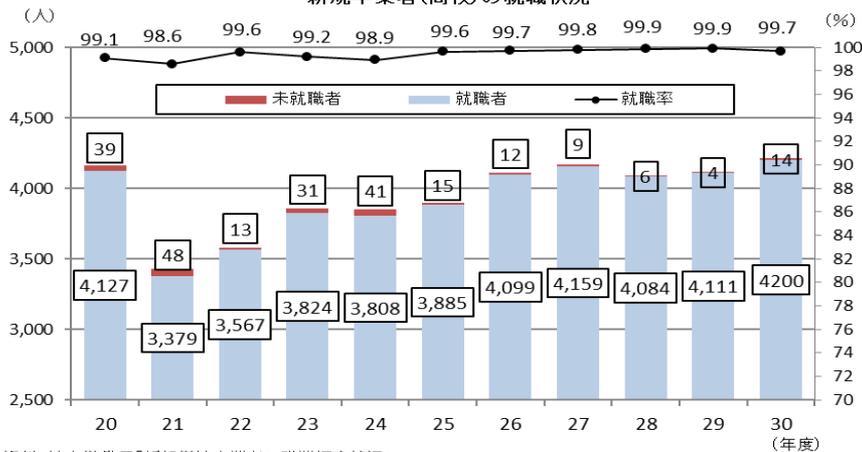
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



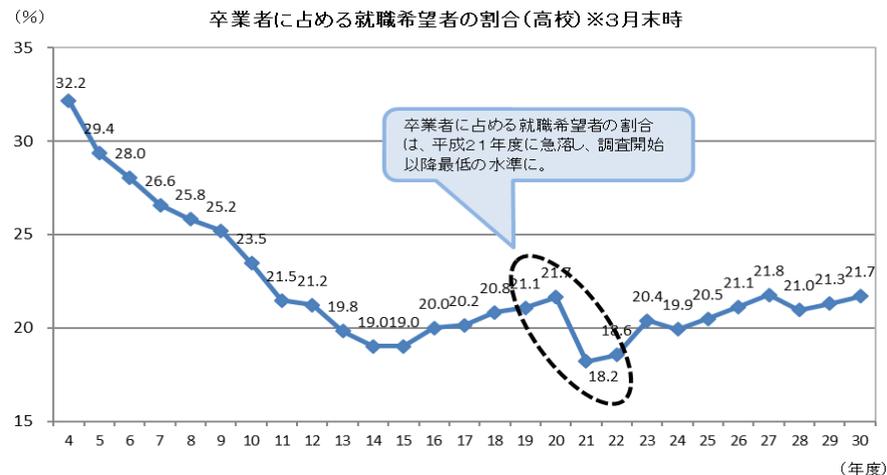
資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規卒業者(高校)の就職状況



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

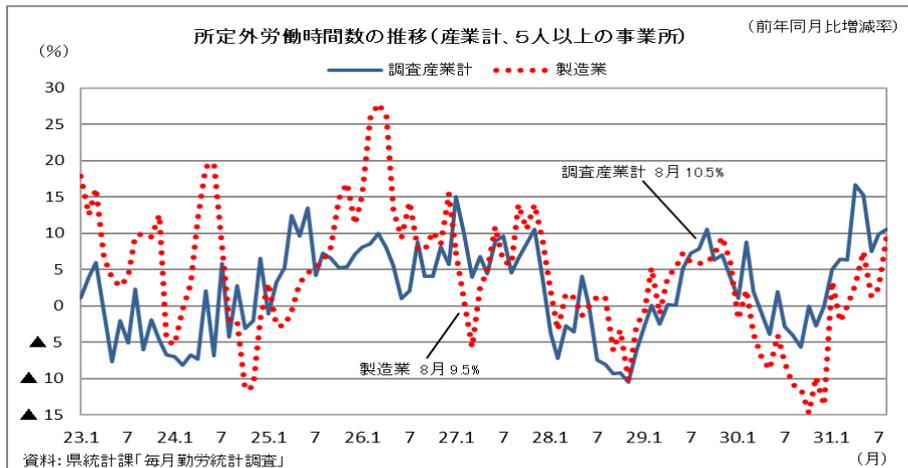
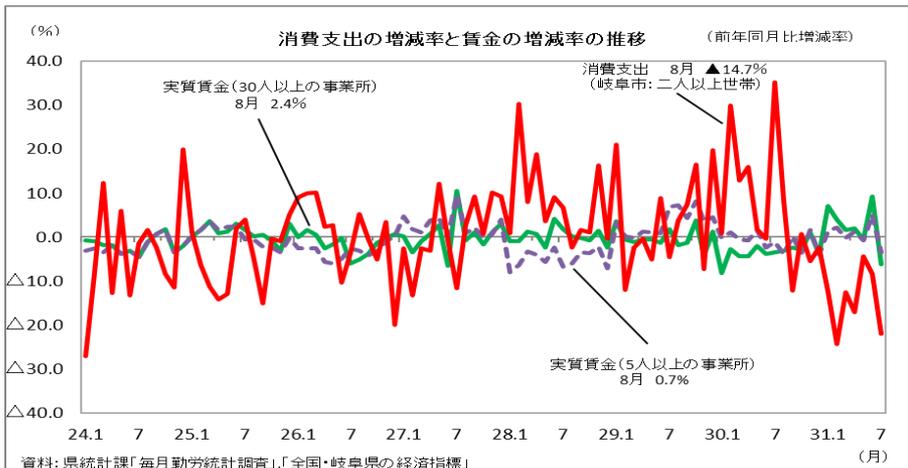
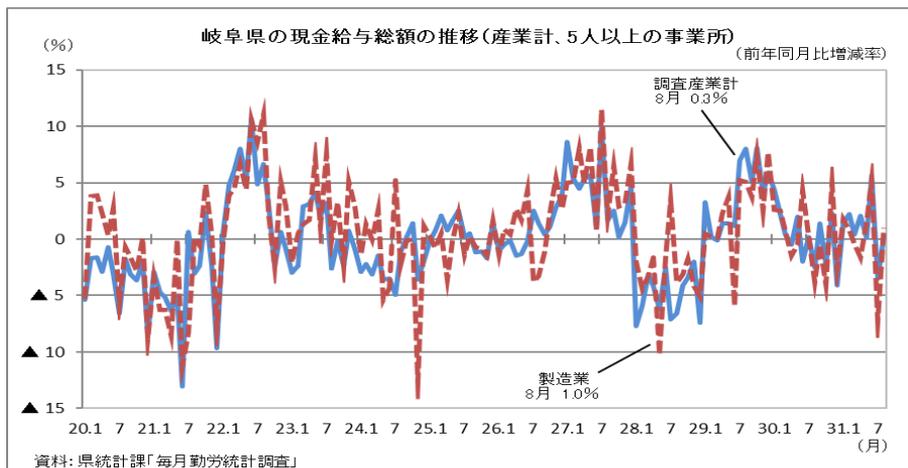
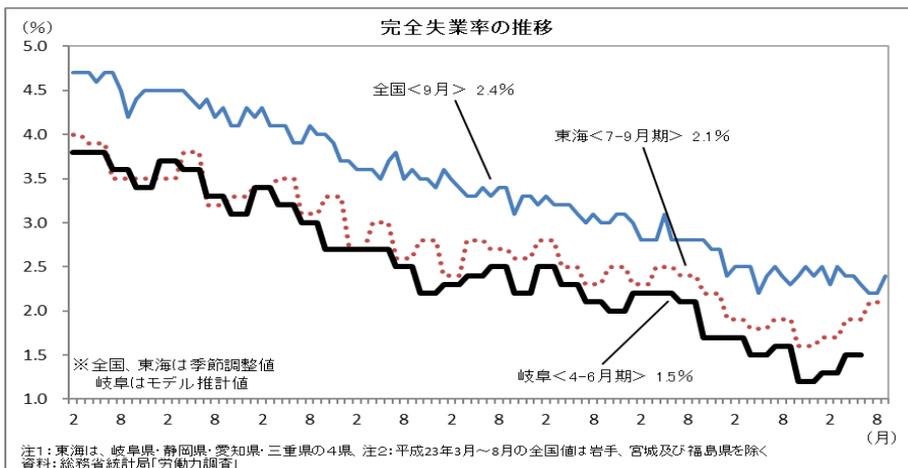
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の9月の完全失業率は2.4%で前月比0.2ポイント増加。岐阜県の4-6月期の平均は1.5%で前期比0.2ポイント増加。
- 8月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.3%、製造業で同1.0%増加。
- 8月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.7%、30人以上の事業所は同2.4%増加。消費支出については同▲14.7%と10ヶ月連続の減少となった。
- 8月の所定外労働時間数は前年同月比10.5%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、鉱工業生産指数で電気機械以外の多くの主要産業で前月比低下した。ヒアリングにおいては、好調な受注を継続しているとの声も聞かれたが、米中貿易摩擦を起因とした中国経済の減速等、海外の経済動向が影響し、売上の減少や受注環境の後退等といった声が徐々に聞かれるようになっている。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で家具や食料品が前月比で上昇したが、窯業・土石や木材・木製品等は低下した。ヒアリングにおいては、これまで同様、市場の悪化や原材料費、燃料費の高騰に対する懸念に加え、消費増税の影響も聞かれた。
- 設備投資は、工作機械受注額について、国内向けは10ヶ月連続、海外向けは11ヶ月連続で前年同月を下回っている。ヒアリングにおいては、老朽化への対応や省力化、省人化を目的とした投資に前向きな声も聞かれた。
- 個人消費は、小売店の9月の販売額については、家電大型専門店やドラッグストアで前年同月比で大幅に増加し、全体としては2ヶ月連続で増加した。一方、小売店で消費増税による消費の冷え込みを感じているとの声も聞かれた。
- 観光は、前年と比較し、台風の影響が限定的であり、1ヶ月を通して降雨日が少なく、天候に恵まれたため、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を上回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、消費増税の影響をはじめ、為替動向、外部環境による企業への影響等を注視している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりし、依然として人手不足は慢性化した状態と言えるが、ヒアリングにおいては、受注量の落ち着きを主因として、人手不足感が薄まってきてはいるとの声も多くなってきている。